

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 竹内敏晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡輝昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡輝昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	38,785 (13,212)	36,404 (11,977)	50,774
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	354	625	191
四半期(当期)利益 (百万円)	291 (118)	335 (299)	181
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	1,722	2,171	827
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	27,476	28,359	26,581
総資産額 (百万円)	76,136	78,353	76,218
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	14.84 (6.02)	17.08 (15.24)	9.25
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.1	36.2	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,544	873	3,220
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,525	828	2,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,501	1,139	4,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,924	17,382	17,727

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高、四半期利益、基本的1株当たり四半期利益の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 6 第74期第1四半期連結会計期間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。第73期第3四半期連結累計期間、第73期第3四半期連結会計期間及び第73期連結会計年度の関連する主要な経営指標等についても、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

NDK ITALY SRLは、平成26年4月1日付でNDK EUROPE LTD.と合併し解散(機能はNDK EUROPE LTD. ITALY OFFICEに移管)いたしました。この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社12社の16社で構成されることとなりました。

なお、NDK GERMANY GMBHは、NDK EUROPE LTD. GERMAN OFFICEに機能を移管し、平成26年4月1日付で清算手続きを開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては民需主導の堅調な景気拡大が続いておりますが、欧州では個人消費が停滞し、ごく緩やかな景気回復にとどまっております。また、中国では不動産市場の調整が下押し圧力となり、景気の拡大テンポが鈍化し、中国以外の新興国を含め、全体として勢いを欠く状態が続いております。一方、我が国経済は消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、個人消費等では弱めの動きが続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、産業用市場等向けの高精度・高信頼性商品の開発に積極的に取り組むとともに、量産市場向けでは差別化商品を開発、投入してまいりました。また、グローバルな価格競争激化により市場価格の下落が続く中、生産性向上による原価低減や不採算製品の収益改善等に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,404百万円(前年同四半期比6.1%減)、営業利益は522百万円(前年同四半期比38.3%増)、税引前四半期利益は625百万円(前年同四半期比76.4%増)、四半期利益は335百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。また、円安により在外営業活動体の換算損益が1,928百万円改善する等、税引後その他の包括利益が1,835百万円となったことから、四半期包括利益合計は2,171百万円(前年同四半期比26.1%増)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

水晶振動子の販売は、安定成長が続く自動車向けが増加しましたが、ゲーム機向けの販売は減少しました。スマートフォン向けは、温度センサ内蔵の水晶振動子は増加しましたが全体では横ばいで推移しました。その結果、売上高は21,800百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

水晶機器

水晶機器の販売は、携帯電話基地局(LTE)向けの高精度水晶発振器の販売が増加しましたが、スマートフォン向けでは、温度補償水晶発振器(TCXO)の価格下落や温度センサ内蔵水晶振動子への移行が進み、販売は減少しました。その結果、売上高は11,385百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

その他

光学デバイスの販売は、デジタルカメラ減産の影響を受け減少しました。その結果、売上高は3,217百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、営業債権の増加814百万円、棚卸資産の増加1,767百万円、有形固定資産の減少499百万円等により2,134百万円増加して78,353百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の増加238百万円、借入金等の減少643百万円、デリバティブ負債の増加743百万円等により356百万円増加して49,993百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計2,171百万円、剰余金の配当392百万円等により1,777百万円増加して28,359百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の34.9%から1.3ポイント上昇して36.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、プラス要因として、長期借入れによる収入7,000百万円、減価償却費及び償却額2,802百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出8,030百万円、有形固定資産の取得による支出1,530百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し345百万円減少の17,382百万円(前年同四半期比1,457百万円のプラス)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、棚卸資産の増加1,138百万円等があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額2,802百万円があったこと等により、873百万円のプラス(前年同四半期比670百万円のマイナス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、プラス要因として、投資有価証券その他の資産の売却による収入1,320百万円があったものの、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,530百万円、投資有価証券その他の資産の取得による支出1,324百万円があったこと等により、828百万円のマイナス(前年同四半期比696百万円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として、長期借入れによる収入7,000百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出8,030百万円があったこと等により、1,139百万円のマイナス(前年同四半期比4,641百万円のマイナス)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,591百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		20,757,905		10,649		10,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,130,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,593,000	195,930	
単元未満株式	普通株式 34,305		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,930	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,130,600		1,130,600	5.44
計		1,130,600		1,130,600	5.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

当社は、平成26年10月24日開催の取締役会において、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営方針・経営戦略の意思決定機能を強化・迅速化すること、経営方針・経営戦略に基づいた業務執行を確実かつ効率的に実施することを目的として、執行役員制度の導入を決定し、導入に伴う役員人事を決議いたしました。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業サービス本部長	新 名 清 人	平成26年10月31日
取締役	生産統括本部副本部長	野邊地 明 雄	平成26年10月31日
取締役	技術統括本部長	山 本 泰 司	平成26年10月31日
取締役	技術統括本部副本部長	石 井 正	平成26年10月31日
取締役	生産統括本部副本部長	福 原 礼 二	平成26年10月31日
取締役	第三営業統括部長	四 宮 清 治	平成26年10月31日
取締役	生産統括本部副本部長	品 田 洋 文	平成26年10月31日
取締役	生産統括本部副本部長	藤 原 信 光	平成26年10月31日

(注) 執行役員制度の導入に伴い、取締役会は、上記各氏より平成26年10月31日付での取締役辞任の申し出を受け、平成26年10月24日にこれを受理いたしました。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長 執行役員社長	代表取締役会長 最高経営責任者	竹内 敏 晃	平成26年11月1日
代表取締役副会長	代表取締役社長	竹内 寛	平成26年11月1日
取締役 執行役員副社長	常務取締役 管理本部長	加藤 啓 美	平成26年11月1日
取締役 常務執行役員	常務取締役 生産統括本部長	土谷 雅 宏	平成26年11月1日
取締役 常務執行役員	取締役 第一営業統括部長	成瀬 純 一	平成26年11月1日

なお、取締役兼務者を除く執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	就任年月日
常務執行役員	新 名 清 人	平成26年11月1日
常務執行役員	山 本 泰 司	平成26年11月1日
執行役員	野邊地 明 雄	平成26年11月1日
執行役員	石 井 正	平成26年11月1日
執行役員	福 原 礼 二	平成26年11月1日
執行役員	藤 原 信 光	平成26年11月1日
執行役員	品 田 洋 文	平成26年11月1日
執行役員	四 宮 清 治	平成26年11月1日
執行役員	坂 入 夏 彦	平成26年11月1日
執行役員	赤 池 和 男	平成26年11月1日
執行役員	木 村 悟 利	平成26年11月1日
執行役員	久保田 浩 治	平成26年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		17,727	17,382
営業債権		12,221	13,036
棚卸資産	7	11,045	12,813
未収法人所得税等		45	39
デリバティブ資産		2	80
その他		2,216	2,504
流動資産合計		43,259	45,855
非流動資産			
有形固定資産	8	28,211	27,712
無形資産	8	1,068	1,124
投資不動産		254	254
投資有価証券		953	936
繰延税金資産		1,608	1,598
その他		862	870
非流動資産合計		32,959	32,497
資産合計		76,218	78,353
負債の部			
流動負債			
借入金等		13,085	13,502
営業債務その他の未払勘定		8,607	8,845
デリバティブ負債		110	853
引当金	16	24	27
未払法人所得税等		108	168
その他		616	779
流動負債合計		22,552	24,176
非流動負債			
借入金等		21,557	20,497
繰延税金負債		627	553
従業員給付		4,013	3,952
引当金	16	133	140
政府補助金繰延収益		340	260
その他		412	412
非流動負債合計		27,084	25,817
負債合計		49,636	49,993
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,565	8,564
その他の資本の構成要素		329	1,506
利益剰余金		7,696	7,639
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,581	28,359
資本合計		26,581	28,359
負債及び資本合計		76,218	78,353

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		38,785	36,404
売上原価	7	31,313	29,173
売上総利益		7,472	7,230
販売費及び一般管理費	10	5,574	5,781
研究開発費		1,675	1,591
その他の営業収益	11	270	859
その他の営業費用	11	115	195
営業利益		377	522
金融収益	12	263	376
金融費用	12	286	273
税引前四半期利益		354	625
法人所得税費用		63	290
四半期利益		291	335
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		1,465	1,928
売却可能金融資産の公正価値の変動		128	129
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		181	271
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		19	49
小計		1,430	1,835
税引後その他の包括利益		1,430	1,835
四半期包括利益合計		1,722	2,171
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		291	335
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		1,722	2,171
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益		14.84	17.08

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高		13,212	11,977
売上原価		10,793	9,474
売上総利益		2,419	2,502
販売費及び一般管理費	10	1,875	1,962
研究開発費		557	562
その他の営業収益	11	108	239
その他の営業費用	11	30	60
営業利益		64	155
金融収益	12	214	323
金融費用	12	124	116
税引前四半期利益		155	361
法人所得税費用		37	62
四半期利益		118	299
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		1,032	1,073
売却可能金融資産の公正価値の変動		47	54
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		181	271
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		48	78
小計		946	935
税引後その他の包括利益		946	935
四半期包括利益合計		1,064	1,234
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		118	299
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		1,064	1,234
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益		6.02	15.24

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成25年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	9			
所有者による抛及及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成25年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成25年4月1日時点の残高	211	1,473	1,262	8,194	26,147	26,147
四半期包括利益						
四半期利益				291	291	291
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		1,465	1,465		1,465	1,465
売却可能金融資産の公正価値の純変動	34		34		34	34
四半期包括利益合計	34	1,465	1,430	291	1,722	1,722
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	9			392	392	392
所有者による抛及及び所有者への分配合計				392	393	393
所有者との取引額合計				392	393	393
平成25年12月31日時点の残高	177	8	168	8,093	27,476	27,476

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成26年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		0	0	0
剰余金の配当	9			
所有者による拠出及び所有者への分配合計		0	0	0
所有者との取引額合計		0	0	0
平成26年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,788	8,564

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成26年4月1日時点の残高	135	465	329	7,696	26,581	26,581
四半期包括利益						
四半期利益				335	335	335
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		1,928	1,928		1,928	1,928
売却可能金融資産の公正価値の純変動	92		92		92	92
四半期包括利益合計	92	1,928	1,835	335	2,171	2,171
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	9			392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	393	393
所有者との取引額合計				392	393	393
平成26年12月31日時点の残高	43	1,462	1,506	7,639	28,359	28,359

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		354	625
減価償却費及び償却額		2,922	2,802
土地使用権売却益			397
固定資産売却益		56	212
投資有価証券売却益		181	271
営業債権の増減額(は増加)		575	82
棚卸資産の増減額(は増加)		709	1,138
未収消費税等の増減額(は増加)		142	137
営業債務の増減額(は減少)		145	248
未払賞与の増減額(は減少)		523	372
デリバティブ資産の増減額(は増加)		46	76
デリバティブ負債の増減額(は減少)		172	742
受取利息及び受取配当金		62	61
支払利息		201	203
利息及び配当金の受取額		56	59
利息の支払額		147	114
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)		146	119
その他		1,075	989
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,544	873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,753	1,530
無形資産の取得による支出		121	124
投資有価証券その他の資産の取得による支出		208	1,324
土地使用権の売却による収入			556
有形固定資産の売却による収入		26	252
政府補助金による収入		42	21
投資有価証券その他の資産の売却による収入		489	1,320
その他		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,525	828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		9,300	7,000
長期借入金の返済による支出		5,209	8,030
短期借入金の純増減額(は減少)		258	214
配当金の支払額		329	323
自己株式の純増減額(は増加)		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,501	1,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,520	1,094
現金及び現金同等物の期首残高		11,812	17,727
為替変動による影響		591	749
現金及び現金同等物の四半期末残高		15,924	17,382

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成27年2月6日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する新会計基準等の適用の影響を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(新会計基準等の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。

本解釈指針の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、法人所得税以外に政府が課す賦課金の支払いに係る負債の認識時期を変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ267百万円増加しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当第3四半期連結会計期間末の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ44百万円増加しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、一部賃借事務所の契約終了時期の見積りを変更したことにより、当該賃借事務所に係る固定資産の減価償却期間及び資産除去債務の割引期間について見直しを行っております。また、当第3四半期連結会計期間において、当該賃借事務所に係る原状回復費用の見積額について見直しを行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は62百万円減少し、税引前四半期利益は61百万円減少しております。

5. 連結範囲の変更

連結子会社であるNDK ITALY SRLは、平成26年4月1日付で連結子会社であるNDK EUROPE LTD.と合併し解散いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社を含む連結の範囲は、16社で構成されております。

6. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	21,816	56.3	21,800	59.9	15	0.1
水晶機器	12,226	31.5	11,385	31.3	841	6.9
その他	4,741	12.2	3,217	8.8	1,524	32.1
合計	38,785	100.0	36,404	100.0	2,381	6.1

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	7,639	57.8	7,395	61.8	243	3.2
水晶機器	4,038	30.6	3,573	29.8	464	11.5
その他	1,535	11.6	1,007	8.4	527	34.4
合計	13,212	100.0	11,977	100.0	1,235	9.4

7. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	1,439	1,065
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	1,354	1,142

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

8. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	28,211	1,068
取得	1,544	129
減価償却費及び償却額	2,719	82
処分	148	-
為替換算差額	868	9
振替その他	43	0
期末帳簿価額	27,712	1,124

9. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

10. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
人件費	2,640	2,803
減価償却費及び償却額	176	268
支払手数料	531	450
発送費	535	556
旅費交通費	254	249
福利厚生費	177	161
賃借料	236	235
広告宣伝費	136	120
その他	884	935
販売費及び一般管理費 計	5,574	5,781

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
人件費	871	993
減価償却費及び償却額	60	106
支払手数料	201	155
発送費	171	189
旅費交通費	88	85
福利厚生費	54	51
賃借料	80	75
広告宣伝費	54	39
その他	292	265
販売費及び一般管理費 計	1,875	1,962

11. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
固定資産売却益	56	212
土地使用権売却益(注)1		397
政府補助金(注)2	109	120
その他の収益	105	128
その他の営業収益計	270	859
休止固定資産減価償却費	74	155
固定資産処分損	9	6
その他の費用	31	33
その他の営業費用計	115	195

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
固定資産売却益	52	157
政府補助金(注)2	38	41
その他の収益	17	40
その他の営業収益計	108	239
休止固定資産減価償却費	16	41
固定資産処分損	5	3
その他の費用	9	15
その他の営業費用計	30	60

(注)1 中国子会社が所有する土地使用権の一部を売却したことにより発生した売却益であります。

2 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用並びに設備投資の実施に係る補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

12. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
受取利息	38	39
受取配当金	20	21
投資有価証券売却益	181	271
デリバティブ評価益	22	44
金融収益計	263	376
支払利息	201	203
為替差損	82	67
その他	2	2
金融費用計	286	273

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
受取利息	12	13
受取配当金	7	6
投資有価証券売却益	181	271
デリバティブ評価益	13	31
金融収益計	214	323
支払利息	64	64
為替差損	58	51
その他	0	1
金融費用計	124	116

13. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	291百万円	335百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,372株	19,627,381株
基本的1株当たり四半期利益	14.84円	17.08円

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	118百万円	299百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,225株	19,627,151株
基本的1株当たり四半期利益	6.02円	15.24円

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

14. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
損害保険料の支払い	5	5

(注) 取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
短期従業員給付(注)	243	225

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

15. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	1,001	1,001	988	988
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	2	2	80	80
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	17,727	17,727	17,382	17,382
営業債権その他の受取勘定	12,830	12,830	13,688	13,688
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	110	110	853	853
償却原価で計上される負債				
営業債務その他の未払勘定等	8,972	8,972	9,253	9,253
借入金等	34,643	34,693	33,999	34,027

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(前連結会計年度108百万円、当第3四半期連結会計期間末108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(借入金等)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付される市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。

四半期連結会計期間末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	844	156		1,001
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		2		2
資産合計	844	158		1,003
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		110		110
負債合計		110		110

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	828	159		988
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		80		80
資産合計	828	240		1,068
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		853		853
負債合計		853		853

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産は、ゴルフ会員権等であり、活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。また、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債は、先物為替予約及び通貨スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利など観察可能な市場データをもとに評価しております。

16. 引当金

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	61	96	157
見積りの変更による増加額(注)	19		19
目的使用による減少額		10	10
時の経過による割戻し	0	0	1
期末	81	86	168

(注) 当第2四半期連結会計期間において、一部貸借事務所の契約終了時期の見積りを変更しております。また、当第3四半期連結会計期間において、当該貸借事務所に係る原状回復費用の見積額について見直しを行っております。

2 【その他】

第74期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。